



2024年11月25日

各 位

会 社 名 株式会社ウエストホールディングス
代表者名 代表取締役社長 江 頭 栄 一 郎
(コード：1407 東証スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 IR担当 勝 又 伸 生
電話番号 03-6812-2501 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2024年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正に関するお知らせ

当社は、2024年10月15日10時00分に開示いたしました「2024年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

「2024年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後の精査において、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報において集計に一部誤りがあることが判明したため訂正を行うものです。

訂正内容は以下となります。

(1) 連結貸借対照表

- ・流動資産のその他とすべき内容が売掛金に含まれておりました。
- ・流動負債のその他とすべき内容が契約負債に含まれておりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費の修正金額相当額が、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれておりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フロー内、投資活動によるキャッシュ・フロー内及び財務活動によるキャッシュ・フロー内での入り繰り等による訂正

(3) セグメント情報

- ・セグメント資産の合計額の誤りによる訂正
- ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の誤りによる訂正

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線 を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1407 URL <https://www.west-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR担当 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-6812-2501
定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 2024年11月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	50,390	15.2	10,597	24.7	9,956	24.9	6,757	12.3
2023年8月期	43,734	△34.9	8,499	9.4	7,972	9.3	6,016	41.3

(注) 包括利益 2024年8月期 7,000百万円 (15.1%) 2023年8月期 6,080百万円 (41.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	167.46	—	20.9	8.0	21.0
2023年8月期	147.97	—	20.4	7.1	19.4

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	125,897	33,399	26.4	837.93
2023年8月期	123,802	31,403	25.4	771.95

(参考) 自己資本 2024年8月期 33,231百万円 2023年8月期 31,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	495	△10,420	△8,563	27,818
2023年8月期	7,345	△5,384	16,555	46,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,236	37.2	7.6
2024年8月期	—	0.00	—	65.00	65.00	2,577	38.8	8.1
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		32.2	

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,710	△16.1	2,659	△8.7	2,097	△18.3	1,242	△33.3	31.32
通期	56,418	12.0	13,221	24.8	11,921	19.7	8,010	18.5	201.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年8月期	46,027,488株	2023年8月期	46,027,488株
2024年8月期	6,367,813株	2023年8月期	5,367,122株
2024年8月期	40,356,606株	2023年8月期	40,662,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	3,601	△41.0	2,201	△54.0	2,191	△53.2	1,526	△64.8
2023年8月期	6,105	43.7	4,788	82.6	4,685	78.5	4,335	142.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	37.83	—
2023年8月期	106.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	56,635	11,057	19.5	278.80
2023年8月期	60,729	14,521	23.9	357.15

(参考) 自己資本 2024年8月期 11,057百万円 2023年8月期 14,521百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的なインフレの継続や金融・為替動向等による様々な影響が懸念されるものの、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの引き続き緩やかな金融環境等を背景としたマクロ的な需給ギャップの改善に伴う、賃金と物価の好循環が定着する兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の高まりが一層加速しつつあり、自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられています。2012年のFIT制度開始に伴い、安定投資対象として拡大してきた太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所は、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための設備へと、大きくその位置づけを変え、再エネ発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2023年8月期より、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT太陽光発電所開発事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容であり、それぞれの事業の立ち上げに注力した昨年度に引き続き、今年度からは着実な施工能力拡大に取り組みつつ、本格的な成長に向けてスタートを切りました。また、将来に向けての取組みとして、大規模蓄電所の開発着手、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」を使った施工体制の確立、陸上風力発電所案件の事業化、使用済太陽電池モジュールのリユース・リサイクル等、新規事業へも積極的に取り組み、様々なアライアンス強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高50,390百万円（前期比15.2%増）、営業利益10,597百万円（前期比24.7%増）、経常利益9,956百万円（前期比24.9%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益6,757百万円（前期比12.3%増）を計上いたしました。うち、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益額は過去最高益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景に引き続きベース需要は高水準であるものの、約2年前からの世界的エネルギー価格の高騰を契機とする短期的需要の剥落と、蓄電池・余剰売電等お客様ニーズの多様化に伴う契約リードタイムの長期化により、売上高はピークであった前年度を下回りました。

非FIT太陽光発電所開発事業におきましては、開発にかかる各種許認可取得、法令上の義務への対応、登記手続き等、膨大かつ煩雑な事務対応に追われ立ち上げに苦労してまいりましたが、社内体制整備と外部関係者との地道な関係構築等が奏功し、事業として軌道に乗せることができました。売上高実績の推移は第1四半期約19億円、第2四半期約50億円、第3四半期約47億円、第4四半期約140億円と着実に増加、高圧非FIT発電所も複数案件が完成いたしました。

以上の結果、売上高は41,966百万円（前期比17.8%増）、営業利益8,284百万円（前期比55.8%増）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院等のエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業であります。足元では、うちLED照明の契約が軒並み満期を迎える時期となっており、一方で新規商材である冷凍冷蔵設備の温度制御システムの立ち上げに今しばらく時間を要することから、収益資産・売上ともに減少傾向にありますが、今後とも重要事業の位置づけは変わらず、太陽光発電所関連のお客様に対するソリューション提案の一環として注力してまいります。

以上の結果、売上高は1,622百万円（前期比11.4%減）、営業利益385百万円（前期比27.7%減）となりました。

③ 電力事業

グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、上半期において銅価格の高騰、国内建設用電線不足を要因とするメガソーラーケーブルの盗難が相次ぎ、復旧期間中の売電機会の喪失に見舞われましたが、下半期は概ね計画通りに推移し、利益面に与える影響は軽微でした。また、当社グループ保有最大規模のメガソーラーである穴水発電所につきましては、2024年1月の能登半島地震により自営線の電柱が一部傾く等の影響を受けましたが、約2週間で復旧再稼働しております。

以上の結果、売上高は5,200百万円（前期比9.7%増）、営業利益1,668百万円（前期比16.8%減）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末1,076.4MWより当期末1,281.6MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は1,981百万円（前期比6.5%増）、営業利益633百万円（前期比34.1%増）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は1百万円（前期比65.2%増）、営業利益1百万円（前期比65.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比2,095百万円増加し125,897百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比98百万円増加し92,497百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1,996百万円増加し33,399百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金が11,058百万円及び土地が9,527百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が18,474百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、未払法人税等が2,423百万円、工事未払金が849百万円及び短期借入金が745百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が3,525百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益を6,757百万円計上した一方、配当金の支払を2,236百万円及び自己株式の取得を2,791百万円したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,444百万円減少し、27,818百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、495百万円（前期は7,345百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9,866百万円及び減価償却費2,342百万円の計上、仕入債務の増加591百万円、売上債権の増加10,584百万円及び未払消費税等の減少893百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10,420百万円（前期は5,384百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,027百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8,563百万円（前期は16,555百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入14,695百万円、長期借入金の返済による支出18,079百万円、自己株式の取得による支出2,791百万円及び配当金の支払額2,234百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	24.7	26.0	27.2	25.4	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.3	205.0	177.8	93.0	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	36.5	10.5	—	10.7	150.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	12.2	—	11.6	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2022年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG投資の流れが起きている中で、今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギーの導入ニーズが高まってくることが想定されます。このような市場環境の中で、当社グループは引き続き太陽光発電のEPC事業を中心とした総合エネルギーマネジメント事業を、新規事業への積極的な取組みと、アライアンス強化を軸に展開してまいります。

再生可能エネルギー事業のうち、産業用太陽光発電所請負事業におきましては、引き続きウエストサステナブルスタンダードをキラーコンテンツと位置付け、短期需要剥落後のベース需要を元に着実な成長を企図すると共に、お客様ニーズの多様化に最速で対応できる態勢、機能の確立を図ってまいります。その一環として「GreenBee株式会社」との資本業務提携を行い、設計・提案のIT化によりソリューション提供力の質とスピードを強化してまいります。非FIT発電所開発販売事業におきましては、今後本格展開する高圧非FIT発電所を成長ドライバーと位置付け、トップラインの引き上げを図ってまいります。軌道に乗せることができた低圧非FIT発電所は、施工の平準化、施工前工程の効率化追求により、着実な成長と品質向上を重視してまいります。更に第3の柱として、蓄電所の開発を進めてまいります。太陽光発電所への不適格用地の再活用により候補案件を一気に拡大、「EPC&メンテナンス」事業モデルと「自社保有・運営」事業モデルの併用により、案件に応じた適切な開発をおこなってまいります。

省エネルギー事業では、LED照明、空調設備に次ぐ商材として冷凍冷蔵設備の温度制御システムを展開してまいります。

電力事業では、ウエストFITの仕組みを用いたグリーン電力供給力の拡大を進め、フロー収益とストック収益の同時強化を行ってまいります。

メンテナンス事業では、非FIT太陽光発電所を中心とした低圧発電所の保守管理契約が大幅に増加する見込みであり、効率的かつ高品質なO&Mを強力に推進してまいります。

以上の活動を通じて当社グループの次期の連結業績の見通しとしましては、売上高56,418百万円、営業利益13,221百万円、経常利益11,921百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,010百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,150	27,676
売掛金	863	1,000
リース債権	5,564	5,078
完成工事未収入金	9,587	20,646
商品	11,998	10,591
販売用不動産	326	56
未成工事支出金	2,295	2,899
原材料及び貯蔵品	14	50
その他	7,382	8,617
貸倒引当金	△210	△98
流動資産合計	83,973	76,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,691	2,723
減価償却累計額	△1,274	△1,424
建物及び構築物（純額）	1,416	1,298
機械装置及び運搬具	27,359	28,858
減価償却累計額	△6,961	△8,339
機械装置及び運搬具（純額）	20,397	20,519
土地	8,780	18,307
その他	2,650	3,272
減価償却累計額	△2,404	△2,563
その他（純額）	246	708
有形固定資産合計	30,841	40,834
無形固定資産	4,174	806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209	1,742
長期貸付金	225	908
繰延税金資産	1,414	1,572
その他	2,071	3,627
貸倒引当金	△108	△112
投資その他の資産合計	4,812	7,738
固定資産合計	39,828	49,379
資産合計	123,802	125,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644	529
工事未払金	3,039	3,888
1年内償還予定の社債	140	120
短期借入金	17,866	18,612
未払法人税等	319	2,742
完成工事補償引当金	176	169
契約負債	5,765	5,934
その他	2,930	2,510
流動負債合計	30,882	34,507
固定負債		
社債	170	50
長期借入金	60,078	56,553
資産除去債務	962	940
繰延税金負債	0	0
その他	305	445
固定負債合計	61,516	57,990
負債合計	92,399	92,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	756	781
利益剰余金	31,830	36,350
自己株式	△3,270	△6,062
株主資本合計	31,337	33,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	120
為替換算調整勘定	1	19
その他の包括利益累計額合計	50	140
非支配株主持分	15	168
純資産合計	31,403	33,399
負債純資産合計	123,802	125,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	43,734	50,390
売上原価	28,378	31,868
売上総利益	15,356	18,522
販売費及び一般管理費	6,856	7,924
営業利益	8,499	10,597
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	33	34
為替差益	—	45
受取保険金	10	65
還付加算金	37	6
補助金収入	75	7
消費税差額	20	15
その他	4	13
営業外収益合計	183	198
営業外費用		
支払利息	609	733
為替差損	81	—
支払手数料	6	95
その他	12	10
営業外費用合計	710	839
経常利益	7,972	9,956
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	19
電力事業撤退損失引当金戻入額	265	—
特別利益合計	265	19
特別損失		
固定資産除却損	—	71
特別損失合計	—	71
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	8,238	9,903
匿名組合損益分配額	40	36
税金等調整前当期純利益	8,198	9,866
法人税、住民税及び事業税	2,270	3,156
法人税等調整額	△88	△193
法人税等合計	2,181	2,963
当期純利益	6,016	6,903
非支配株主に帰属する当期純利益	—	145
親会社株主に帰属する当期純利益	6,016	6,757

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	6,016	6,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	72
為替換算調整勘定	8	25
その他の包括利益合計	63	97
包括利益	6,080	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,080	6,848
非支配株主に係る包括利益	—	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	734	28,049	△3,255	27,550	△6	△6	△13	15	27,552
当期変動額										
剰余金の配当			△2,236		△2,236					△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益			6,016		6,016					6,016
自己株式の取得				△15	△15					△15
譲渡制限付株式報酬		21			21					21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						55	8	63		63
当期変動額合計	—	21	3,780	△15	3,787	55	8	63	—	3,850
当期末残高	2,020	756	31,830	△3,270	31,337	48	1	50	15	31,403

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	756	31,830	△3,270	31,337	48	1	50	15	31,403
当期変動額										
剰余金の配当			△2,236		△2,236					△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益			6,757		6,757					6,757
自己株式の取得				△2,791	△2,791					△2,791
譲渡制限付株式報酬		24			24					24
連結範囲の変動			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						72	18	90	152	242
当期変動額合計	—	24	4,520	△2,791	1,753	72	18	90	152	1,996
当期末残高	2,020	781	36,350	△6,062	33,090	120	19	140	168	33,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,198	9,866
減価償却費	2,168	2,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	△108
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	△7
電力事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,126	—
受取利息及び受取配当金	△36	△44
支払利息	609	733
売上債権の増減額 (△は増加)	381	△10,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,086	300
前渡金の増減額 (△は増加)	△908	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187	591
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
固定資産除却	—	71
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△144	47
未収入金の増減額 (△は増加)	697	△408
未払金の増減額 (△は減少)	259	△214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	726	△893
前受金の増減額 (△は減少)	235	370
その他	△915	△698
小計	10,820	1,335
利息及び配当金の受取額	36	46
利息の支払額	△632	△721
法人税等の支払額	△2,879	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,345	495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△280	△428
有形固定資産の取得による支出	△3,919	△7,027
無形固定資産の取得による支出	△1	△15
定期預金の払戻による収入	—	30
敷金及び保証金の回収による収入	10	9
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△18
施設利用権の取得による支出	△636	△1,784
長期貸付金の回収による収入	4	75
長期貸付けによる支出	△182	△962
その他	△374	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,384	△10,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	504	100
社債の償還による支出	△140	△140
長期借入れによる収入	35,404	14,695
長期借入金の返済による支出	△16,938	△18,079
自己株式の取得による支出	△15	△2,791
配当金の支払額	△2,236	△2,234
その他	△22	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,555	△8,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,543	△18,444
現金及び現金同等物の期首残高	27,709	46,263
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	46,263	27,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自家消費を目的とした産業用太陽光発電所の請負工事（EPC）及び非FIT太陽光発電所の開発販売を主に行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等を行う「省エネルギー事業」、グリーン電力卸売事業及び自社保有の太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	自家消費産業用太陽光発電所請負（EPC）事業 非FIT太陽光発電所開発販売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等
電力事業	グリーン電力卸売事業 自社保有の太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分析情報
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	3,403	—	—	—	3,403	—	3,403	—	3,403
産業用太陽光発電	21,423	—	—	—	21,423	—	21,423	—	21,423
非FIT発電所 (WEST FIT)	10,391	—	—	—	10,391	—	10,391	—	10,391
エスコ	—	17	—	—	17	—	17	—	17
電力卸売	—	—	475	—	475	—	475	—	475
自社売電	—	—	4,263	—	4,263	—	4,263	—	4,263
総合管理・保守	—	—	—	1,556	1,556	—	1,556	—	1,556
その他	—	—	—	—	—	1	1	—	1
顧客との契約から 生じる収益	35,219	17	4,739	1,556	41,533	1	41,534	—	41,534
その他の収益	384	1,814	—	—	2,199	—	2,199	—	2,199
外部顧客への売上高	35,604	1,832	4,739	1,556	43,733	1	43,734	—	43,734
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14	—	0	303	319	—	319	△319	—
計	35,618	1,832	4,740	1,860	44,052	1	44,053	△319	43,734
セグメント利益	5,318	532	2,005	472	8,329	1	8,330	169	8,499
セグメント資産	55,113	4,603	26,237	3,838	89,792	26	89,818	33,984	123,802
その他の項目									
減価償却費	441	289	1,301	5	2,037	—	2,037	130	2,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,579	—	98	0	4,678	—	4,678	53	4,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額169百万円には、固定資産の未実現利益消去128百万円、本社費用の配賦差額40百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額33,984百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ 省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	785	—	—	—	785	—	785	—	785
産業用太陽光発電	14,452	—	—	—	14,452	—	14,452	—	14,452
非FIT発電所 (WEST FIT)	25,725	—	—	—	25,725	—	25,725	—	25,725
エスコ	—	144	—	—	144	—	144	—	144
電力卸売	—	—	918	—	918	—	918	—	918
自社売電	—	—	4,281	—	4,281	—	4,281	—	4,281
総合管理・保守	—	—	—	1,616	1,616	—	1,616	—	1,616
その他	—	—	—	—	—	1	1	—	1
顧客との契約から 生じる収益	40,963	144	5,199	1,616	47,924	1	47,925	—	47,925
その他の収益	986	1,478	—	—	2,464	0	2,464	—	2,464
外部顧客への売上高	41,949	1,622	5,199	1,616	50,388	1	50,390	—	50,390
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	—	1	365	382	—	382	△382	—
計	41,966	1,622	5,200	1,981	50,771	1	50,773	△382	50,390
セグメント利益	8,284	385	1,668	633	10,971	1	10,973	△376	10,597
セグメント資産	<u>71,556</u>	<u>3,698</u>	<u>26,229</u>	<u>4,288</u>	<u>105,773</u>	16	<u>105,789</u>	<u>20,107</u>	125,897
その他の項目									
減価償却費	<u>672</u>	<u>208</u>	<u>1,343</u>	4	2,228	—	2,228	130	2,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>8,583</u>	—	<u>1,467</u>	2	<u>10,053</u>	—	<u>10,053</u>	<u>43</u>	<u>10,097</u>

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額376百万円には、固定資産の未実現利益消去129百万円、本社費用の配賦差額246百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額20,107百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	771円95銭	837円83銭
1株当たり当期純利益	147円97銭	167円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,016	6,757
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,016	6,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,662	40,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。